

令和4年度 熊本県・熊本市調整会議

日時：令和5年（2023年）3月17日（金）16時00分～17時00分

場所：熊本市役所本庁舎5階 庁議室

出席者：熊本県	知事	蒲島 郁夫
	副知事	田嶋 徹
	副知事	木村 敬
熊本市	市長	大西 一史
	副市長	中垣内 隆久
熊本県議会	議長	溝口 幸治
熊本市議会	議長	原 亨

次第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 協議
 - (1) 半導体産業集積強化について
 - (2) 国際スポーツ大会に係る連携強化について
- 4 閉会

議題1 半導体産業集積強化について

議題1の現状・課題について、資料1に沿って熊本市から説明。

○大西市長

事務局の説明のとおり、TSMC（台湾積体回路製造のこと。以下同じ。）の熊本進出は大変大きな期待感があるものであり、九州の経済のさらなる発展につながるチャンスであり、また、我が国の経済の安全保障の一翼を担う極めて重要なものである。

地元金融機関によると、これから10年間で約4兆円、7,000人を超える雇用増が現時点で試算されているが、この経済効果を最大化し広く波及させることが極めて重要である。

そのために半導体関連人材の育成、渋滞や交通アクセス対策などにスピード感をもって対応していくこと、将来を見据えながら様々な課題解決に取り組むことが必要である。

本日は、事務局から説明のあった3つの県市で共通する課題について意見交換を行いたい。

○蒲島知事

ただいまの事務局の説明のとおり、半導体関連産業の更なる集積を図る上で、産業用地の確保は最重要課題の一つと考えており、早急に進めていく必要がある。

県では中九州横断道路の整備等を見据え、合志市と菊池市に工業用団地の整備を予定している。

これらの地域は阿蘇くまもと空港へのアクセスも良く、半導体産業の集積により、空港周辺地域の活性化も図っていききたい。

また、市町村でも工業団地整備の動きが活発化しているが、早期整備に向けて県としてもノウハウの共有や、技術的な支援を行っていききたい。

熊本市においても新たな産業用地の整備を計画されていると聞いており、今後の手続き等を円滑に進めていくためにも、県と市で課題を共有していくことが重要である。

定期的に情報交換を行っていききたい。

○大西市長

本市では、昨年12月に、半導体関連産業の集積に向けた「産業用地整備方針」を作成し、新たな産業用地20ヘクタールを確保する方針を決定。

本年1月には、産業用地グループを設置し、民間活力を活用した産業用地整備に向けた検討を開始、今月中には事業提案を公募することとしている。

具体的には、公募エリアとして、植木インターチェンジ、北熊本スマートインターチェンジ、城南スマートインターチェンジの概ね半径1km圏内の3つのエリアと、一般県道益城菊陽線以东の一般県道熊本空港線、国道443号沿線エリアをあわせた4つのエリアとしている。

今回の産業用地の整備は、選定された民間事業者が主体となって開発を行う手法であり、市が土地利用に関する計画策定等による支援を行うなど、市と選定事業者が連携して整備を進めることとしている。

できるだけ早く産業用地を確保することによって、1社でも多くの半導体関連産業の立地を促し、地域経済の活性化と地域社会の発展につなげたい。

農地などの土地利用に係る手続きをはじめ、産業用地整備に係るノウハウの提供等について、ぜひ県にもお力添えをいただきたい。

知事からもお話があったように、県と市で課題を共有しながら定期的な情報交換をさらに進めていきたい。

○蒲島知事

先ほど市長からご要望をいただいた産業用地整備に係るノウハウの提供等については県としても、ぜひ協力していくとともに県市一緒になって取り組んでいきたい。

「外国人向け生活支援」については、今年はTSMCから多くの駐在員が熊本へお越しになる予定であり、生活のサポートについてJASM（TSMCの子会社で熊本工場の運営会社となるJapan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社のこと。以下同じ。）のニーズも踏まえた上で、具体的な取組に繋げていきたい。

県としては、外国人サポートセンターにおける相談体制の充実、医療情報に関するホームページ、コールセンター、看板等の多言語発信にも取り組んでいきたい。

外国人の生活サポートには、市町村の役割も非常に大きいことから、熊本市をはじめJASMの周辺市町村にも生活サポート部会に参加いただいている。

多言語発信の面では、民間の支援団体や民間事業者の取組も不可欠であり、情報発信や協力依頼も検討していきたい。

TSMC からの赴任者など県内在住外国人と地域住民の交流を促進するためのイベントも計画しており、県産品や県内観光スポット等に関する情報発信も併せて実施したい。

引き続き、生活サポートや多言語発信等について、県だけでなく各市町村や民間事業者ともしっかり連携していきたい。

次に、「地下水保全対策」について、県では、持続的に地下水を活用できる体制を構築すべく様々な取組を行っている。

まず、現在 JASM が公表された取水量を超える地下水かん養の着実な実現に向け、白川中流域の関係市町や団体と協議を行っている。

加えて来年度は、JASM 周辺に新たな観測井戸を設置するとともに、大学等と連携したシミュレーションも行い、かん養効果や課題等の確認を行うこととしている。

さらに、宅地への雨水浸透施設の設置促進や、竜門ダムを水源とする有明工業用水の未利用水の活用を検討している。

なお、企業においても、社会的責任を果たし、持続的な地下水利用が図られるよう、地下水許可取水者に求めるかん養量の見直しも必要と考えている。

また、今後、地下水かん養策の拡充に伴い、くまもと地下水財団にも役割を担ってもらふ必要があると思っており、市と連携して検討していきたい。

熊本市におかれても、条例で規定されている雨水浸透ますの設置促進など、他市町村をリードしていただくような取組を県と共に進めていただきたい。

○大西市長

外国人向け生活支援として、市では、令和 4 年 12 月に JASM や周辺に進出する半導体関連企業の従業員の住宅用として、市営楠団地に隣接する市有地を民間に売却し、おそらく 7 月には完成することとなっている。

既に従業員の方の一部は本市に居住されており、今後も、JASM の工場稼働に伴う居住者の増加が見込まれる。

台湾をはじめとする外国人住民の方々に、安心して生活していただくためには、生活環境や相談体制の充実とともに、地域コミュニティの融和が必要と考えている。

一方では、居住される地域人口の増加により、コロナ禍で停滞した地域コミュニティの活発化も期待しているところであり、地域の皆様との交流する機会の創出など、本市としても支援していきたいと考えている。

地下水保全対策については、JASM が表明している地下水採取量の 100%を超える地下水かん養量を確保できるよう水田湛水の期間延長、湛水面積の拡大等、地下水かん養策については、県と本市、私が理事長を務めるくまもと地下水財団等とも連携を強化し、着実に取り組んでいきたい。

また、地下水かん養策の拡充に伴うくまもと地下水財団の役割については、副知事も副理事長に就任していただいております、いままでも十分に県市連携が取れているが、さらに検討していきたい。

知事からお話があった、雨水浸透施設の設置については、まだまだ進んでいないところが

あるが、さらに進めて設置を徹底するとともに、連携中枢都市圏等において、本市の地下水保全の取組を紹介するなど、熊本市だけでなく、効果のあるエリアでのかん養対策の促進が重要であり、事業者だけでなく、みんなで地下水を守っていく取組が必要である。

県におかれても、他市町村、特に都市圏域の雨水浸透ます等の設置促進に向け、設置の義務化に向けてご尽力いただきたい。

○原議長

TSMC の熊本進出という千載一遇のチャンスの最中、本市も具体的に産業用地整備事業がスタートし、様々な業界から多くの期待の声が寄せられており、一日でも早く整備を実現し、半導体産業集積による熊本の地域経済の成長を推し進めていく必要があると考えている。

一方で、議会等でも話があがっているが、半導体製造に伴う地下水保全の問題がクローズアップされてきている。

知事の説明の中でもその対策等についても進めているとのことであるので、その部分についても、いろんな意見を拝聴し、連携しながら進めていきたい。

「地下水保全都市」、そして、「アジア・太平洋水サミット」の開催都市としての名に相応しい、持続可能な地下水保全への取組をお願いしたい。

また、TSMC 進出で、台湾をはじめ、多くの外国人の方々が熊本においでになる。熊本市においては市民の皆さんが「住んで良かった、暮らして良かった熊本」ということを目標に頑張っており、おいでになる外国の方が「熊本に来てよかった」と感じていただけるような生活支援、地域との関わり等に関する更なる取組を進めていきたいと考えている。

これらを踏まえ、このまたとない機会を熊本の発展に最大限につなげていただくため、県市がさらに連携を深めていく必要があり、県のアドバイスもいただきながら一丸となって取り組む必要があると感じている。

○溝口議長

地下水の保全については、県議会の中でも様々な議論が行われたところであり、特に半導体が集積する町村の議員さんからは様々な住民の声があるという話を伺っている。

地下水保全に関しては目に見えないところのことなので非常に難しいものであるが、しっかり住民の不安が解消できる取組を継続的にすることが大事である。

おそらく最後まで不安の声は消えないので、それを上回る水源かん養や様々な取組について、熊本市を中心に周辺の自治体に呼び掛けてしっかり進めることが重要である。

引き続き、県議会としての役割をしっかり果たしていきたい。

○大西市長

地下水や排水の問題は県議会等でも議論があり、県で所管している下水道施設で処理をした水は坪井川に流れており、現在も水質はモニターをしているが、おそらくこうしたことも不安があると思う。しっかり数字を含めて詳らかにして、安心していただけるように取り組む必要があると考える。

また、地下水の量に関しては、地下水財団も含めて、量や質のモニターをしており、江津湖の湧水量も平成初め頃は水位が下がってきたことがあったが、現在は水田湛水などを推進

することで増えてきている。

これは数字として見えているものであり、この変化を住民の皆さんにわかるようにしていくことが重要である。

TSMC の進出する前からいろいろな工場が立地し、水を使用しているが、そういう大きな取組によって地下水がかん養され、量も質もいいものがある状況のエビデンスをきちんと示していくことが皆さんの安心につながっていくと思う。

この点においても、県市で連携しながら情報をオープンにしていきたいと考えている。

○蒲島知事

3月23日に阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルがオープンするが、これも活性化につながると思われる。

また、アクセス鉄道の整備も県で進めているところであり、空港周辺地域への半導体産業の集積と活性化を図って、将来の熊本の発展に向けて議会でも多くの議論が行われたところ。

○田嶋副知事

大西市長とは、くまもと地下水財団において地下水の問題についてお話ししたところであるが、しっかり地下水の状況を監視して県民のみなさんにお知らせする取組が必要。半導体産業集積が進む中で大量使用に関する懸念があるのは事実である。

その中で JASM では取水量の抑制と取った以上のかん養をしっかり打ち出しているところであるが、今後の集積を図る中でしっかりとした仕組みづくりが必要と考えている。

立地する企業が社会的責任を果たして、熊本の宝である地下水を将来的に持続可能な形で守っていく取組をするので、地下水財団のリーダーとして大西市長にしっかりリーダーシップをお願いしたい。

○大西市長

TSMC を訪問した際に副社長にもしっかり要望したところである。実際に工場を見せていただいたときに、再利用や排水を含めて非常に大規模であったため、対策をしっかりしていただくとは思いますが、実際に出てきた排水や地下水をチェックしていくことは非常に重要と考えていると思うので、しっかり連携したい。

阿蘇くまもと空港の新ターミナルがオープンすることやアクセス鉄道の整備についても熊本市も県と一緒にあって、10分20分構想も含めてしっかり連携しながら取り組んでいきたい。

最後にまとめとして、熊本県と熊本市が半導体産業の集積に向けた様々な課題を解決していくために、特に重要で共通の課題である、産業用地の不足、外国人向けの生活支援、地下水保全対策については強力に連携をして取り組んでいくことを確認できた。

今後、TSMC の進出という千載一遇のチャンスを活かし、県と熊本市が相互に連携補完しながら、経済面・社会面・環境面の様々な課題解決に統合的に取り組むことで、持続可能なまち熊本を実現し、次世代に責任をもって引き継いでいくことが合意できた。

議題2 国際スポーツ大会に係る連携強化について

議題2の現状・課題について、資料2に沿って熊本市から説明。

○大西市長

来年度は県内で様々な国際スポーツ大会の開催されることになっているが、事務局からの説明にあったとおり、これまでの国際スポーツ大会の誘致や開催においても、県市連携して取り組んできたところである。

令和元年10月に開催された「ラグビーワールドカップ」では、2試合で5万5千人を超える方々が観戦し、また同年11月から約2週間かけて開催された「女子ハンドボール世界選手権大会」の観客も、目標の30万人を上回る31万5千人あまりとなるなど、大いに盛り上がりを見せた。

また、観光や宿泊といった観客のインバウンドを中心に、約205億円の経済効果をもたらすなど、大きな成功を収めることができた。

運営面においても、県市の連携のもと、多くの市民、県民やボランティアの方々に、各国からの来場者を温かく迎えていただいた。

このように、これまで開催した国際スポーツ大会を成功に導くことができたのも、県のリーダーシップや県市連携の成果だと思っている。

○蒲島知事

来年開催される4つの国際スポーツ大会においては、県市が連携し、イベントの開催など機運醸成を行っていききたい。

県内の宿泊施設や交通機関と連携した選手・観戦客の円滑な受け入れについて、しっかり進めていきたい。

特に、11月には国際バドミントン大会「熊本マスターズジャパン」が開催される。私と大西市長が名誉会長を務め、経済界など幅広い方々に参画いただいている推進協議会で盛り上げていきたい。

次に、中心市街地・観光地等への誘客促進については、宿泊や移動の拠点となる熊本市の強みを活かした上で、今後、県内を周遊する旅行商品の開発を行い、売り出していくことを考えている。併せて、熊本の魅力を情報発信していきたい。

例えば、国際サイクルレース「ツール・ド・九州 2023」に併せて、サイクリングが盛んな台湾などのアジア地域をメインターゲットに、サイクリング周遊型旅行商品「ディスカバー九州」といった県内を周遊する旅行商品の開発・販売を行うこととしている。

さらに、今後の大会等誘致に向けて、これらの大会開催を成功させ、定期開催化や次なる国際スポーツ大会の招致につなげることで、スポーツを核とした県経済の好循環を図っていききたい。

これらを戦略的に進めるため、情報共有や対応方針等を協議する県・市による事務レベルの連絡会議を今後設置していきたい。

○大西市長

近年、コロナ禍で多くのイベントなどが中止や延期を余儀なくされてきたが、熊本市では、先月3年ぶりに熊本城マラソンを開催し、溝口議長をはじめ、多くの皆様に参加頂いた。

イベントを再開すると、非常に地域が活性化し盛り上がり、スポーツ大会などは多くの皆様に勇気や元気を与えるものである。

熊本市としても、来年度開催される国際スポーツ大会の多くは熊本市内の施設において開催されることとなっており、知事からもお話があったように、その効果が県内全域に波及するよう、県や関係団体等の連携を強化し、引き続き機運醸成や受入体制の構築に努めたいと考えている。

また、国際スポーツ大会の開催は、熊本の歴史、文化について広く世界に発信する絶好の機会でもありと考えている。

天守閣を特別公開している熊本城に加え、熊本地震により休館していた徳富記念園や夏目漱石内坪井旧居なども、公開を再開したところ。

火の国まつりも、世界マスターズ水泳選手権の開催期間に合わせて調整して盛り上げていきたいと考えているため、ぜひ多くの方々に熊本を訪れてもらいたい。

○原議長

市長から令和元年のラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権大会における振り返りがあったように、多くの観戦者が訪れると、当然大きな経済効果をもたらすものである。

とりわけ、今回は、本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に見直された後、初めて行われる国際スポーツ大会であり、今後の見本となるような、大きな取組として進める必要があり、熊本の地域経済の活性化や賑わいの創出につながることを大いに期待している。

また、コロナ禍で疲弊した地域経済を立て直すためには、このような大会やイベントがカンフル剤になる。スポーツに限らず、県市が協力しながら大型のイベントを誘致していく動きも重要と考える。

今後、熊本市または熊本県全域の発展向上につなげていく上で、両者の連携が非常に重要であり、ぜひ様々な面でのご協力を知事にもお願いしたい。

○溝口議長

2015年ラグビーワールドカップのイングランド大会に熊本市の職員と一緒に視察にいったが、そのときから、県と市としっかり連携し取組を進めてこられたことを知っている。まさに市の職員、県の職員と競技団体の方々と積み上げられて、大会が成功したことを大変うれしく思っている。これを良い成功事例として、今年開催される国際大会も必ずや成功すると思っている。

視察の際に、レガシーとは何かと地元の方に聞いたところ、「レガシーはハード整備である、道路ができて、良い競技場ができることが一番のレガシーである」というお話を聞いた。

2019年にはそれなりのハード整備が出来たものの、いろんな競技団体やそれを応援する県民の皆様からは市と県がしっかり連携をして、そういったハード整備に取り組んでほしい

といった声もあるので、国際大会を一つ一つ成功させながら、ハード整備のきっかけになるような取組も進めていければと思う。

熊本城マラソンは非常に多くの方が参加し、素晴らしい大会であった。一方、人吉に帰ると、本来、その日はひとよし温泉マラソンであり、それなりに市内は賑わい、宿泊客がいるはずが、イベントができないため、シーンとしていた。

つまり、イベントができるかどうかによって、経済効果が非常に変わってくることを改めて感じたところである。熊本市を中心に大きなイベントを開催し、それに県内各地の自治体がしっかりついていくような姿になれば熊本の経済効果が上がっていくと思うので、よろしくをお願いしたい。

○大西市長

溝口議長がおっしゃられたように、レガシーという意味でハード整備は非常に重要である。相乗効果と未来につないでいくという意味では、財政にも限りがある中であるが、これこそ、県市で連携をし、なおかつ、民間の皆様への支援も入っていく形で考えていく必要がある。

本日は議題ではないが関連するということで、ロアッツも新シーズンが始まり、ヴォルターズも B1 を目指し今後大きなステップを踏んでいくということ、サラマンダーズも日本一を目指すということでスポーツが非常に盛り上がっている。

また、熊本城マラソンは、走らない人でも主役になるものであり、非常に相乗効果のあるものである。

今回はラグビーもあり、バドミントンは4年間の大きな国際大会であり、成功に向けて県市連携していきたい。

また、世界マスターズ水泳選手権は、非常に観光・経済波及効果が大きいものであり、スポーツと観光との結びつきも一緒にしっかりやっていきたい。

まとめとしては、県と市と関係団体が連携し、オール熊本という体制でやっていくことが重要であり、選手や役員へのおもてなし、観客の円滑な受入等に向けた準備も連携して進めるということで確認ができた。

また、大会後のインバウンド増加にもつながるように誘客促進をお互いに図っていくことも確認できた。

さらに、大会の成果をレガシーとして生かしつつ、スポーツを核とした県経済の好循環を実現するため、県・市による事務レベルの連絡会議を今後設置していくという方向性について合意できた。

県民、市民の皆さんが前向きになってもらえるように頑張っていきたいので、よろしくをお願いしたい。

○蒲島知事

短い時間であったが、県市が連携して取り組む2つの議題について、有意義な意見交換ができた。引き続き、議会も含めた県市のトップ同士が率直に意見を交わすことで連携を深め、全国のモデルとなるような関係を構築していきたい。

○大西市長

蒲島知事、溝口議長、田嶋副知事、木村副知事、県関係者の皆様にはご出席いただき感謝を申し上げます。

短い時間であったが、論点を整理する中でお互いに強力に連携する必要があることが分かった。

議会や執行部を含めて、率直な意見交換をすることは非常に重要であり、我々は過去にも、連携による成功体験をしている。

スポーツ大会や災害からの復旧復興に関してもオール熊本、チーム熊本として連携をすることが県民、市民の皆さんの幸せにつながっていると思う。

これからも様々な施策を進めていく中で、様々な課題もあるが、県と市が協力することで未来を希望あるものに変えられると思うので、これからもご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(以上)